

芸術系大学間ネットワークを活用した ファインアート・マネジメントについての一考察

文化庁委託事業「新進芸術家育成交流作品展」FINE ART/UNIVERSITY SELECTION 2013-2017 事業報告をもとに

星 美加

筑波大学芸術系 助教

キーワード：アート・マネジメント／大学間ネットワーク

要旨

文化庁が平成 25 年度から募集を開始した文化庁委託事業「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」は、芸術系大学が連携し、世界で通用するトップレベルの芸術家の育成を推進する事業内容を募集するものである¹。

筑波大学は、上記事業の採択を平成 25 年度から 4 年間受け、国外及び全国の美術教育系、芸術系大学から推薦された各大学の卒業生で、概ね 35 歳以下の若手作家を対象とした新進芸術家育成交流作品展「FINE ART/UNIVERSITY SELECTION」を主に茨城県つくば美術館で開催してきた。

筆者は、平成 26 年 12 月から本事業の企画運営のため、社会還元型教員として本学に採用され、第 2 回展からこれまで展覧会の企画・運営に自ら携わることを通し、「国内外の芸術系大学間ネットワークを基盤とするファインアート・マネジメント研究」に取り組んできた。

本稿では、過去 4 年間の本事業の報告を通し、形成した国内外の芸術系大学間のネットワークを活用した若手芸術家を支援・育成する体制作りとその為の効果的な内容と方法を提案するとともに、その有効性について検証する。

これまで、国内外の美術教育を含めた芸術系大学が連携し、大学を卒業した後の作家を育成・支援する事業例は数少なく、全国規模のネットワーク自体が構築されて来なかった。本稿の若手作家育成方法についての新たな提案と検証はこの点において独自性と意義のあるものとする。

A Study of Fine Arts Management Based on the Network of Fine Arts Universities

On the Base of Report of the Exhibition "FINE ART/UNIVERSITY SELECTION" under the Sponsorship of Agency of Cultural Affairs, Government of Japan, Fiscal Year 2013-2017

HOSHI Mika

Assistant Professor, Faculty of Art and Design, University of Tsukuba

Keywords: Art Management / Network of Universities

Summary

Since fiscal year 2013, the Agency for Cultural Affairs of the Government of Japan has started recruitment of "Young Artist Development Project for Creation of Next-Generation Culture" in collaboration with Fine art universities to nurture top-level artists worldwide.

When our project was selected by the Agency for Cultural Affairs of the Government of Japan Since 2013, the University of Tsukuba has been hosting the "FINE ART/ UNIVERSITY SELECTION" for young artists' exchange and development exhibitions mainly at the Tsukuba Museum of Art, Ibaraki. Our initiative intends to provide young artists mostly under 35 years of age, who are graduates of various fine art universities in Japan and other countries.

I was adopted by the University of Tsukuba from December 2014, and has been working on "Fine Arts Management based on the inter-university network," through the planning and operation of the exhibition so far.

In this paper, I recap the project activities done in these four years, analyze the details and approach of Fine Arts Management based on the inter-university network, and summarize the results and future challenges.

Until now, there have been few projects in which domestic and international fine art universities collaborated to nurture and support artists after graduating from university, so the nationwide network itself has not been constructed. I think that the new proposal on the method of training young artists in this paper is uniqueness and meaning in this respect.

1. はじめに

1.1. 若手作家の置かれている状況

大学を卒業して間もない美術分野の若手作家の多くは、経済的に不安定な状況を抱えながら、作品制作と発表を続けている。自主企画による個展やグループ展、もしくは公募団体展やコンクールが従来から若手作家の発表の場として機能しているが、昨今、アーティストインレジデンスや、町おこしのアートイベントなど、若手作家向けの様々な形式の新しいアートプロジェクトも開始されている。このように作品発表の形式が多様化する中、公募団体展、コンクールでの評価に魅力を感じず、上記のようなアートイベントへの参加や、個展やグループ展等のみで作品発表する若手作家も増えている。

作家が自身にあった発表形式を選択できるようになってきている状況ではあるが、それらにかかる会場費や作品搬送料、出品料は大抵の場合、自己負担である。若手作家の展覧会やイベントに対し助成金や奨学金を支援する国や地方自治体、民間企業、NPO 団体の事業も存在するが、若手作家の多くは、制作活動には熱心であっても上記の支援を受けるために必要な自主的な申請書の作成や説明等の熱意に欠け、芸術活動の支援を受ける機会を失っている場合も多くみられる。その結果、若手作家の多くは、支援者が現れるまで経済的負担を背負いながら制作活動を行っている。

一方、地方の教育系学部の芸術系学科の出身者には、学校教育としての美術に携わりながらも作家活動を続け、地域の芸術・文化振興を担う者も多い。全国的かつ国際的な展覧会で自らの作品を発信し、評価を得るための機会を求めている彼らもまた同様の課題を抱えている。

1.2. 美術教育系・芸術系大学の支援の取り組み

近年、世界的に大学連携や、大学と地域社会、産業界との連携による取り組みが進められている。日本でも大学を超えた連携型の教育・研究は、今やひとつの形態として大学教育の一角を担うようになった。

若手作家を教育する現場である美術教育系・芸術系大学でも、大学、地域社会、産業界が連携する取り組みは地域単位や主要な芸術系大学単位で複数存在する。

全国の美術教育系・芸術系大学が一同に連携した学術組織としては版画分野において「版画学会」が存在し、各大学から推薦された在学生による版画の展覧会「全国大学版画展」を開催する取り組みを行っている²。

しかしながら上記の取り組みは主に在学生を対象とした育成の取り組みであって、大学を卒業した後の作家を育成・支援する事業例は数少ない。当然のことながら、全国の美術教育系・芸術系大学が一同に連携し分野を超えて卒業後の若手作家を支援する取り組みはこれまで存在していない。また、全国規模で美術分野全体の学術的

ネットワークも平成 25 年度、本事業がスタートした時点では構築されていなかった³。

1.3. 本事業始動の経緯

平成 25 年度に文化庁が「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業（芸術系大学等連携）」の募集を開始したのを契機に、筑波大学芸術系は当時芸術系長であった玉川信一教授を中心として、洋画、版画、日本画、彫塑、書分野の教授 5 名から成る WG を発足し応募準備を進めることになった。文化庁がイメージする事業内容は、芸術系大学が連携し、「新進芸術家や将来優れた芸術家として活動することが期待される若手芸術家の発表・研修の機会や、実技を披露し評価を得る機会を提供するとともに、分野や団体の枠を越えた育成を行う」ものであり、「世界で通用するトップレベルの芸術家の育成」を推進する事業計画であった。上記の文化庁の要望と、卒業後の若手作家の置かれている現況を勘案し準備に際しては、本学の強みである「国際性」を要素に取り入れ、美術教育系大学・芸術系大学連携のファインアートの国際交流美術展覧会の開催実現を構想して事業計画が立案された⁴。若手作家にとって登竜門となるような大学発の新たな形式のコンクールを創出し、彼らの制作活動を評価・支援することで、将来が嘱望される若手作家の制作活動環境を少しでも改善することを目指すものである。

事業採択後、WG は「ファインアート展実行委員会」と名称を改め、実行委員長である太田圭教授のもと、まず国内では東京教育大学及び筑波大学の卒業生が教員として勤める芸術系・美術教育系大学に、国外では筑波大学の国際交流協定締結校に協力を要請し、芸術系大学間のネットワークを活用した新たな若手作家の発表活動を支援する取り組みをスタートさせた。

事業名は、「若手ファインアーティストの活躍の場の創生－『ファインアート・ユニバーシアード』の開催の基盤構築」とした。「ファインアート・ユニバーシアード」は、スポーツ界の若手の国際大会である「ユニバーシアード大会」をイメージソースに、ファインアートの国際交流美術展覧会を構想したものである。

筆者は、本事業開始から 2 年目の平成 26 年度から本事業の企画運営に加わり、ファインアート・ユニバーシアード開催のための基盤構築にこれまで取り組み、若手作家育成のための効果的な内容と方法について分析を進めている。

2. 本事業の目的、内容と方法

2.1. 目的

本事業の目的は、文化庁委託事業「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」のもと、大学間ネットワークを活用した若い芸術家を継続的に支援・育成する体制作りとその為の効果的な内容と方法を提案することである。

また、展覧会の開催を主とした一連の活動によって若手作家の育成のための大学間ネットワークを構築するとともに、「日本のファインアート」を日本国内のみならず世界に向けて発信し、グローバルな視点による批評と評価を獲得して、国際的なアートシーンにおける我が国のファインアートの再評価と活性化を図りながら次代の新進芸術家の育成を試みるものである。国や大学といった既存の枠組みを超えたグローバルかつボーダーレスな広がりの中で作品交流を実践し、我が国の次代の文化を担う新進芸術家を支援する取り組みである。

2.2. 本事業の実施方法

2.2.1. 支援内容

本事業を実施するため①展覧会②展覧会関連企画③広報宣伝の3つに分け、それぞれ、若手作家の支援内容と方法を検討した。

本事業での若手作家支援の内容は、第一に若手作家に作品発表の機会を提供し、作品の発信をサポートすることである。更には、作品評価や同世代の作家、作品との交流によって国際的で広い視野と多様な視点を学ぶ機会を提供することである。

上記支援のために展覧会出品における下記の経済的負担は主催者が負うこととした。

- ・展覧会出品料
- ・作品搬入出費用
- ・展覧会広報活動費（作品集、HP、広報物作成費、広報宣伝発送費）
- ・関連企画参加のための交通費、宿泊費

2.2.2. 本部組織

事業の企画は、筆者を含めた筑波大学芸術系の洋画、版画、日本画、書分野の教員6名からなるファインアート展実行委員会で協議し、内容と方法を検討した。運営は上記実行委員及び、本事業専属の非常勤事務補佐員5名が行った。

本事業を企画運営する側もまた制作者であるという点は本事業の特色ともいえる。

実行委員長： 太田 圭（日本画）
 実行委員： 仏山 輝美（洋画）
 田島 直樹（版画）
 中村 義孝（彫塑）
 森岡 隆（書）
 星 美加（社会還元型教員）

2.2.3. 事業内容の検討・改善

出品作家及び参加する美術教育系・芸術系大学の窓口教員、美術館学芸員等の美術関係者らに大学間ネットワークを活用した効果的な若手作家育成の方法についてヒアリング及びアンケート調査を行い、事業計画の改善と発展を図った。

3. 結果と考察-本事業の4年間の推移

3.1. 展覧会

3.1.1. FINE ART/UNIVERSITY SELECTION

出品作家の選定方法の推移

国内外の大学間ネットワークを基盤として実施することから、出品作家は公募形式ではなく、各参加大学が有する独自の視点と基準に基づき、推薦する大学学部の卒業生または大学院修了生で、絵画（洋画・日本画）・版画・彫塑・書といったファインアートの分野において、意欲的に創作活動を行っている国内の若手作家を推薦対象者とした。対象者の年齢は本事業3年目までは30歳未満とされていたが、より多くの優秀な若手出品作家の支援を実現するために、4年目からは概ね35歳未満に対象年齢を引き上げた。

参加大学数、出品作家数の推移

本事業の若手作家支援の新しい試みは、芸術系大学間のネットワークを基盤とするものである。ファインアート・ユニバーシアード展開催の基盤もこのネットワークに拠ることから、できるだけ多くの美術教育系大学、芸術系大学から賛同と参加を得るため、全国の美術教育系大学、芸術系大学に本事業の趣旨を説明して参加を呼びかける必要があった。

表1に参加大学数の推移、図1、2に国内および国外の参加大学名と参加年度を示す。図1、2には平成29年度の本事業への新規参加大学も示してある。

参加大学数は4年目の平成28年度には54校と、初年度の参加校数14校から4倍に増加させることに成功した（表1）。

表1 4年間の参加大学数、参加作家数の推移

		年度	H25	H26	H27	H28
参加大学数	国内	美術教育系大学	6	13	16	19
		芸術系大学	3	6	14	22
		他	1	1	1	3
	国外	4	7	9	10	
		合計	14	27	40	54
参加作家数	国内	絵画	23	42	48	58
		版画	8	10	10	19
		彫刻	10	10	10	28
		書	7	8	10	11
		小計	48	70	78	116
		国外	絵画	6	9	11
	版画	5	5	5	2	
	彫刻	2	1	2	2	
	書	2	1	1	1	
	小計	15	16	19	10	
			合計	63	86	97

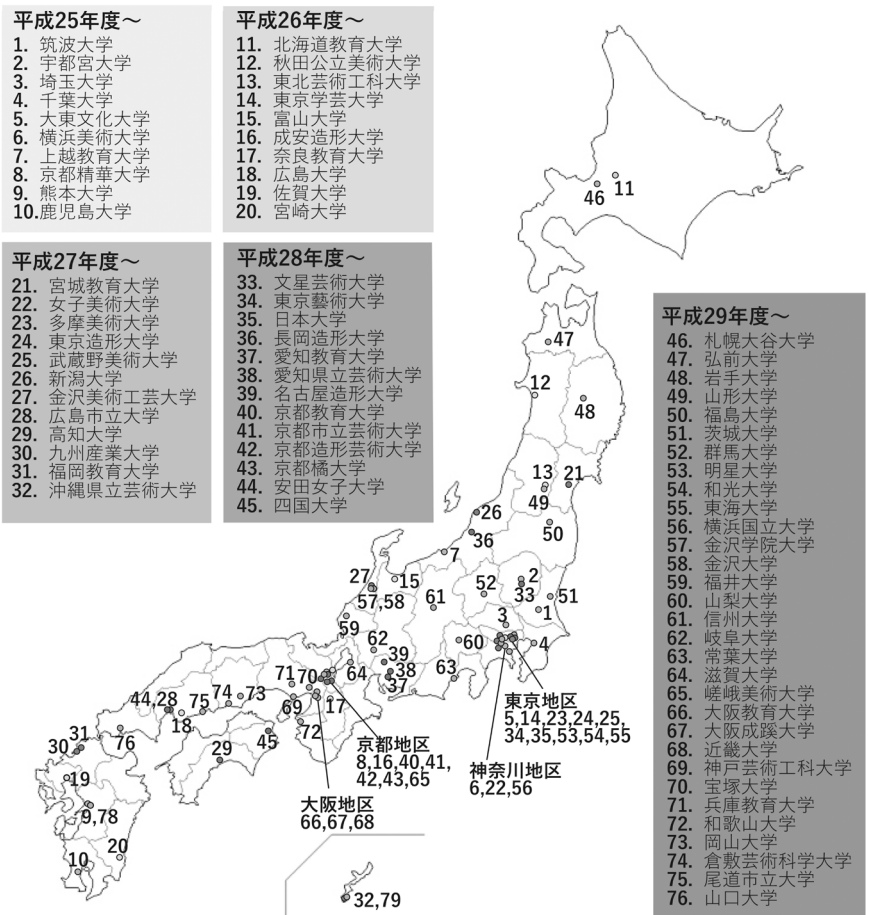


図1 5年間の新規参加大学の推移とその参加年（国内）



図2 5年間の新規参加大学の推移とその参加年（国外）

また、美術教育系大学の参加割合が多かった初年度と比べると、3年目以降は芸術系大学の参加が増え、4年目には東京藝術大学を含む国内の主要芸術系大学が出揃った。

美術教育系大学と芸術系大学の参加数のバランスがとれたことで、出品作品の表現の多様性を広げることができたと言える。

また、国外の参加大学においても、筑波大学の海外協定校を中心に順調に増加した。

以上説明した4年間の準備を経て、5年目の平成29年度の本事業には国内76大学、国外18大学の計94大学が参加する事業となった。

展覧会会場に伴う作品サイズ規定、推薦枠の推移

2年目から展覧会会場を筑波大学内のギャラリーから、より多くの集客が期待できる茨城県つくば美術館に移した。一方、美術館では使用可能な壁面幅が決まっているため、参加大学、出品作家が増加するにつれて展示可能な作品サイズ、作品数は絞らざるを得なくなるという新たな課題が見つかった。

表2 作品サイズ規定の推移

		H25	H26
国内	絵画 版画	162×162cm (S100号)以内	
	彫刻	等身大程度/2m 100kg以下	
	書	額装仕上 縦242cm以内	
国外	絵画 版画	100×100cm 以内(額装込)	80×80cm 以内(額装込)
	彫刻	50×50×50cm以内	
	書	軸装：縦180×横90cm以内 額装：縦100×横100cm以内	

上記課題から国内の作品サイズは年々、縮小傾向にある(表2)。3年目までは平面作品においては作品規定サイズがF100号の縦サイズを保っていたが、4年目には出品作家数が126名まで増加したことで、50号サイズまで縮小せざるを得なくなった。書は縦長の作品が多いため、従来通りのサイズで対応した。

国外においては、作品の輸送方法とコストを勘案して、作品サイズを決定した経緯から、当初から国内よりも小さいサイズ規定であった。1年目は、作品輸送を業者に委託していたが、2年目に作品輸送コストが事業費の28.7%を占めるようになり、事業費を逼迫するようになると、3年目から輸送コスト削減のために、国外の出品作家においては、往復の交通費を支給する代わりに作品を持参し展覧会終了後に持ち帰る方策をとった。結果、上述した作家持参による作品の輸送方法は、38.4%のコ

スト削減になった。更には、国外の全出品作家が来日し、関連企画に参加することで、事業で掲げる「国際性」が実際の作家交流の場で実現し、国内の若手作家にとって国外の美術への関心を高める良い機会を創出することができた。これは、出品作家アンケート結果でも得られた成果である。

各参加大学の推薦枠についても、参加大学増加に伴い年々、主催校を含め、引き下げてきた(表3)。

国外においては3年目までは各校2名までの推薦を可としていたが、国内を優先し、4年目には国外は2名から1名の推薦枠数に引き下げる結果となった。

この推薦枠については美術館の壁面の限度を考えると、参加大学増加に伴い今後も引き下げることになるのは必至である。しかし、本学を含めて芸術系の大学にとって複数の分野から1~2名の作家を選出するのは非常に難しく今後の課題と考えている。

表3 各参加大学の推薦枠の変更

	H25	H26
教育系大学	各分野2名まで	各分野2名まで
芸術系大学	各分野2名まで	各分野2名まで
書専攻がある大学	書分野3名まで	書分野3名まで
筑波大学	各分野4名まで 合計20名	各分野3名まで 合計15名
国外大学	各大学2名まで ※書と彫刻の推薦作家がいる場合は+2名ずつ	各分野2名まで

事業計画4年目のコンクール形式へのシフト

「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」は、基本的に単年度事業であったが、事業を開始した初年度の計画では3年間の基盤構築を経て、「ファインアート・ユニバーシアード展」を開催する事業計画を構想していた。しかし、3年目の参加校数ではユニバーシアード展開催には不十分と判断し、4年目を基盤構築の最終年に変更して参加校数を増やす努力を行った。



図3 平成28年度の本展会場風景(茨城県つくば美術館)

4年目は、新たな試みとして優秀作品に賞を与え、受賞者には次年度に「新進芸術家選抜展 FAUSS 2016」(次項参照)に招待し、東京都内での展示の機会を提供することとした。コンクール形式の展覧会とすることで、出品作家全体の作品制作のモチベーションを高めるとともに、受賞作家には受賞歴の実績と新たに都内での作品発表の機会を提供し、継続的に支援することを目指したものである(図3)。

3.1.2. 新進芸術家選抜展 FAUSS 2016

新進芸術家育成交流作品展「FINE ART/UNIVERSITY SELECTION」(以下本展)では、より多くの作家に出品の機会を与えるため、同一の作家の複数回の出品は不可としてきた。しかし、この制約によって作家の支援は単年度にとどまり、優秀な作家を継続的に支援することはできない。これを憂慮して、本事業4年目から、本展に加えて、過去3回の本展から優秀な作家を選抜した「新進芸術家選抜展 FAUSS 2016」(以下選抜展)をあらたに開催することとした。選抜展出品作家の選定は、外部選考委員4名に審査を委託し、過去3回の本展の作品図録による審査(1次)と、1次審査通過作家から取り寄せたポートフォリオ審査(2次)を経て優秀な作家を7名選出した。

選抜展出品作家は、本展同様、作品展示、関連企画出席に伴う経済的負担はすべて本事業が負うこととした。

展覧会会場は、出品作家とその作品をより広く社会に認知させることを目標に検討した結果、平成28年度は東京・大崎にあるO美術館で開催した(図4)。

各出品作家には、24㎡(4m×6m/12~13m程度の壁面)の展示ブースを与え、いわば7作家の個展の集合体という形式の展覧会とした。また会期中に出品作家を選出した選考委員を講師として招聘し、作家の作品やテーマについて講師と話すディスカッション形式のギャラリートークを開催した。



図4 平成28年度の選抜展会場風景(O美術館)

選ばれた出品作家の中には都心で展示すること自体が初めての地方在住の作家もあり、美術の専門家である選

考委員や、同世代の同展出品作家との交流を通じ、自らの制作活動を見つめ直す機会となった。

次年度以降はこの選抜展は、実質、本展受賞者選抜展という体裁をとり、作家の継続的な支援という形で本展とセットで開催していく計画である。

3.2. 展覧会関連企画

本展出品作家が同年代の若手作家や、大学間のネットワークを活用して招聘した美術関係者、著名なアーティスト等との多様な交流を通し、自己の制作活動を深化させることを目的として「シンポジウム」および「アーティストトーク」を企画・実施した(表4)。

表4 4年間の関連企画の推移

	年度	H25	H26
シンポジウム	シンポジウム タイトル		「ファイアの現在—見た若手アートの魅力と」
	基調講演 タイトル	「異文化との出会いと対話」	「美術館は手アーティスト—大原美例—」
	講演者	大谷省吾(東京国立近代美術館主任研究員)	柳沢秀行(O美術館学芸課長)
	パネルディスカッション パネリスト		- 沼崎叙彦(芸術家) - 三猪未雄(社ミヅマガallery) - ゼクティ(レクター) - 柳沢秀行(O美術館学芸課長) - 劉素真(O芸術大学)
関連展覧会			
参加者数	参加出品者数:45人		参加出品者
アーティストトーク	招聘講師		- 池田利彦(育大学教) - 諏訪敦(O大学准教) - 諏訪智美(華大特) - 日野之彦(術大講) - 元田久治(術大講) - 吉賀伸(O工科大学師)

3.2.1. シンポジウム

シンポジウムは、出品作家を主な聴講対象とし、各年度に設けた芸術のテーマについて考える機会を提供することが目的であった。

初年度は、事業の採択から展覧会開催までの準備が半年ほどしかなかったため、展覧会及び関連企画会場の選択の余地はなく、筑波大学内という半ば閉じられた施設で関連企画が開催されたが、2年目から展覧会会場が茨城県つくば美術館に移り、関連企画も美術館と同館内のアルスホールで行われたため、一般の聴講者が増える形となった。

2年目以降は、出品作家が多様な視点で知見を深める機会を設けることを目的として、新たに著名な外部美術関係者による基調講演とパネルディスカッションからなるシンポジウムを開催することとした。

3年目のシンポジウムでは「芸術と社会」のテーマのもと、基調講演者である広島大学の矢野英雄教授が取り組んできた原爆被爆者の肖像画を描くプロジェクト「光の肖像展 in Tsukuba」を筑波大学内ギャラリーで開催し、その活動を紹介するなど、関連企画として新たな試みを行った。

4年目からは、優秀な出品作品に対して賞を設けたことから、シンポジウムは、受賞者発表と審査員5名による審査総評を中心としたパネルディスカッションとして新たな展開を示した（図5）。



図5 平成28年度シンポジウムでの受賞者発表の様子（アルスホール）

3.2.2. アーティストトーク

アーティストトークでは、関係者（審査員、参加大学教員他）や来場者との意見交換によって、自らの表現の内容と方法について省みる機会を設ける趣旨で、出品作家が自身の作品について言葉で表現し伝達する取り組みを行った。各年度50～60名程が参加し、各分野のグループ（1グループ10名程度）に分かれて開催した（図6）。

2年目は若手で現在活躍している作家をアーティストトークの講師として招聘し、出品作家と対談しながら指導を得る機会を設けるという新たな試みを行った。



図6 平成28年度のアーティストトークの様子（茨城県つくば美術館）

3.2.3. 広報宣伝

作家の作品をより多くの観客にみてもらい、認知してもらうためには、展覧会のホームページによる発信やプレスリリース等の広報活動が非常に重要である。広報活動では、本事業の周知が進むことで、本事業に参加すること自体が作家の実績となることを目標とした。下記に行った広報活動を列記する。

- ・本展・選抜展ホームページの公開による作家情報の発信
- ・展覧会チラシ・ポスター・作品集の配布・送付による宣伝
- ・主要な美術雑誌への記事広告出稿

4年目には主要な美術雑誌に記事広告を出稿し、広報宣伝活動の強化を進めた。また、受賞作品はホームページで発表し、受賞作品と作家の周知を図った。

本展では入場者数が年々増加してはいるが、未だ、本事業の周知は十分とは言えない。若手作家の登竜門としての本事業の周知を図るべく、今後はホームページやSNS等での自主的な宣伝活動を含め、美術雑誌・ウェブ記事広告等での広報活動の強化を進める計画である。

4. 出品作家の追跡調査・考察

これまで支援した国内外の展覧会出品作家は4年間で延べ376名にのぼり、その後、作家として公募展等で受賞するなど活躍をみせている作家は多数いる。

出品作家のその後の発表活動を具体的に調査するため、この4年間の本展出品作家に調査アンケートを実施した。

アンケート実施期間：2017年10月18日～26日
 アンケート回収方法：ウェブ上での回答
 アンケート対象者：312名（国内）
 回答数：114（回答率36.5%）

まず、出品作家に展覧会に対する満足度調査を行った結果、78%（89名）が満足していると回答した（図7）。

展覧会に出品して良かったですか？

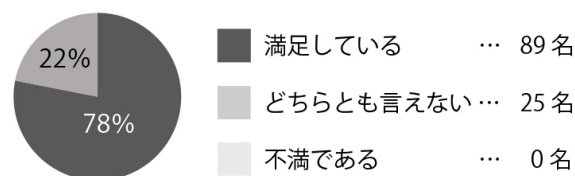


図7 出品作家のアンケート調査結果1

展覧会への具体的な意見を聞いた項目では（73回答）圧倒的に多かった回答は、「同世代の同じような境遇の作家の考え方を関連企画等の交流を通して知り、自身の作

品展開について考えることができた」という意見（35 回答）であった。次に良かった点として、「国外の出品作家との交流」、（7 回答）「他分野の作品や作家との交流」（5 回答）と続き、いずれも、交流を通して自身の発表活動の刺激となったという点であった。

不満な点に関しては、意見にばらつきがあったものの、その中でも多かった回答は、「アーティストトークを分野・グループに分けて開催したため、他の作家のトークが聞けなかったのが残念だった」という意見（4 回答）であった。

一方、シンポジウムに関する意見は、良い点、不満だった点を含めて回答は 0 であった。シンポジウムは、自発的な作家参加型のプログラムではないため、出品作家の記憶に残りにくいのではないかと考えられる。

以上のことから、展覧会関連企画は、作家同士の交流を重視して計画すべきであり、今後はシンポジウムの形式も作家参加型・交流型へとシフトさせることを検討すべきと考える。

更に、展覧会出品後の発表活動についてのアンケート調査では、93%（103 名）の出品作家が発表活動を続けていると回答した（図 8）。

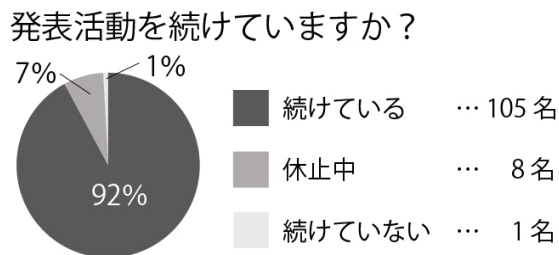


図 8 出品作家のアンケート調査結果 2

表 5 出品作家アンケート調査結果 3

年度
国内出品者数
回答数
回答率
その後発表活動を休止又は続けていない
その後発表活動を続けている作家
公募展入選数
公募展受賞数
推薦制展覧会への出品数
企画個展開催回数
企画グループ展開催回数
海外公募展入選数
海外公募展受賞数
その他海外での作品発表数
書籍出版数・論文発表数
助成金・奨学金（国内）
国費、受賞等での海外派遣留学
合計

それぞれの年度での作家の発表活動の状況については表 5 を参照されたい。

年度によって回答率にばらつきが見られ、実績カウンターの年数も違う上、作家によっても異なるため、年度別で下記表の実績数を単純に比較することはできない。しかし、本展覧会出品後に出品作家が発表活動を続け、一定の評価を得ていることがわかる。本事業で掲げている「国際性」という視点においても、出品作家が国内での発表に比べて少ないものの、国外での受賞、入賞を含め一定の活動と評価を得ていることが把握できた。

本事業が出品作家たちのその後の発表活動にどれほど寄与したかを正確に測ることは実質不可能である。しかしながら、本事業に参加したことで出品作家に少なからず作家としての視野を広げることができたという一定の成果をアンケート調査結果で示すことができたと言える。

5. 今後の課題・展望

5.1. 大学間ネットワークを活用した本事業の改善法の提案

本事業を通して構築できた大学間ネットワークを活用することで今後、以下のような事業改善の提案が可能となる。

- ・4 年目から参加大学の推薦制の上、コンクール形式にシフトしたことは、出品作家の制作モチベーションを高めるためには有効であった。展覧会出品作品の全体レベルが展覧会自体のレベルと魅力となることから、今後も出品作家を更に競争させることが必要である。出品作家の創作意欲と展覧会自体の魅力を引き出す工夫として芸術系大学間ネットワークを活用した多様な形の副賞を検討することが必要である。

- ・推薦式の出品作家選考方法の見直しも当然検討する必要がある。参加大学の推薦から漏れた優秀な作家をすくい上げるための公募枠の新設なども検討する。

- ・第 1 回展、3 回展の本展では、シンポジウム会場を大学の講堂を利用して開催した。大学附属の施設は半ば閉じられた施設ではあるが、設備は申し分なく、各大学が持つ附属施設を利用できる点は、大学ならではの利点である。今後、大学施設を利用したレジデンスや、大学附属美術館の活用なども検討する。

- ・事業の周知は作家の周知と直結することから広報宣伝活動はさらに強化する。各大学のホームページや SNS サイト等の既存のものをリンクさせた宣伝活動は非常に有効でありさらなる展開が可能である。

- ・各大学が持つ独自の国外の大学間ネットワークを活用すれば、更なる国際的なネットワークの拡大が期待できる。

- ・大学教育との連携も模索する。本事業は各大学の在学生在が展覧会出品の対象者ではないが、展覧会運営スタッフとしてかかわることで各大学の OB/OG 作家と在学生在が

交流する場が生まれ、在學生にとっては将来の制作活動を考える機会となり、将来的に展覧会出品作家候補の育成に役立つ。

・今後、展覧会の更なる規模拡大に伴い、各大学へ展覧会運営への協力を要請し、主管校を決めて展示を巡回させることで、各大学の特色を生かした運営方法を取り入れていくことを検討する。

5.2. 展覧会会場の制約

4年目までは、各参加大学の出品作家は各分野（洋画、日本画、版画、彫刻、書）から最大5名までの出品を可としていたが、5年目に、参加校数が94校まで増加すると、同一の展覧会会場では、美術館の展示可能壁面数の関係上、前年度と同じ推薦枠の規定では難しく、各参加大学の推薦枠を減らさざるを得なくなった。このため、推薦枠を芸術系大学2名、教育系大学1名に引き下げるとともに、これまで洋画、日本画、版画、彫刻、書の5分野での募集から、平面、彫刻、書の部3部門での募集に変更することになった。さらに展示作品数を増やすため、規定作品サイズの縮小や作品展示の際に2段掛けにすることも検討した。しかし作家の力量を見るため、絵画は最低でも50号サイズ（縦横116.7cm）、彫塑は3辺合計200cm以内が好ましいとの判断となった。また、作品の2段掛けに関しては、作品展示の見栄えが悪くなるとの判断から実施を見送った。

本事業の規模が年々拡大を続けるにつれ、上記のような作品展示の問題は避けられない上、事業の周知や一定の評価もついてくれば、その内容と規模に見合った都内の大規模の美術館での開催が必然的に求められる。しかし、本事業は単年度事業で大規模展覧会会場の予約が困難であることである。特に、新国立美術館、東京都美術館等の主要な美術館では、単年度を超える予約システムがほとんどであり、おのずと展覧会会場の選定の幅が狭まる。このシステムを超えて、本事業の規模に見合った展覧会会場を確保する為には本事業の後ろ盾である文化庁が本事業を引率し、単年度を超えた長期的な運営をすることが期待される。

5.3. 全国芸術系大学コンソーシアムとの連携

本事業3年目の平成28年7月に、前東京藝術大学長であり現文化庁長官である宮田亮平長官が発起人となり、44の芸術系大学から成る「全国芸術系大学コンソーシアム⁵⁾」が設立された。芸術分野全般における大学同士による全国的なコンソーシアム組織の創設は、我が国では初となる試みである。

平成25年に東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、文化庁が平成27年7月に「文化プログラムの実施に向けた文化庁の基本構想」の中で、オリンピック文化プログラムをリオデジャネイロオリンピック

大会終了直後の平成28年秋から始動させる方針を発表した⁶⁾。これを機に、文化庁と東京藝術大学が主導して、全国芸術系大学に対してこの文化プログラムへ参画と、プログラム終了後も我が国の文化芸術を連携して支えるためのコンソーシアム設立を全国の芸術系大学に呼びかけた。本学が中心となって進めていたファインアート・ユニバーシアード事業が既に3年目を迎え、独自のネットワークで、全国の美術教育系、芸術系大学の参加校を拡大させていたときであったことから、本学もこの全国芸術系大学コンソーシアムへの参画を表明した。設立の際に発表された今後の全国芸術系大学コンソーシアム事業概要の中には、「アーツ・ユニバーシアード芸術祭（仮称）」連携プロジェクトの実施が組まれている。このプロジェクトは「ユニバーシアード競技大会の『芸術版』プロジェクトとして、2020年東京大会までに、世界規模で芸術系学生を対象とした国際芸術祭『アーツ・ユニバーシアード芸術祭（仮称）』⁷⁾という内容の事業計画である。本事業の『ファインアート・ユニバーシアードU-35展』と非常によく似たこの事業と、どのように連携していくかが、本事業の方向性を決定づけることになる。

一方、双方には以下のような明確な違いがあることを認識しておく必要がある。本事業には、全国芸術系大学コンソーシアムには含まれていない書分野と美術教育系大学のネットワークがある。また、本事業の支援対象者は、学生ではなく各大学の卒業生である。これに対して、全国芸術系大学コンソーシアムには、本事業には含まれていない音楽学部のある芸術系大学のネットワークがあり、各大学の在學生を支援の対象としている。どのように連携を進めていくかは今後の協議次第ではあるが、本事業で得られた多くの貴重な経験を活かすとともに、お互いの欠けた部分を補い合うことでより発展したユニバーシアード展の開催が期待できると考えられる。更に、単年度事業のため大規模展覧会会場の利用ができないという問題点についても解消策を打ち出せる可能性が見えてくる。

5.4. 5年目のファインアート・ユニバーシアード展の実現

平成28年度までの4年間で、FINE ART/UNIVERSITY SELECTIONは、ファインアート・ユニバーシアード開催の基盤構築の完成を目指してきたことは上述したとおりである。

平成29年度に第5回目となる本展は参加大学数が94大学と、前年度のおよそ1.8倍まで増加し、国内においては、芸術系大学間ネットワークがほぼ完成したと考えて良い（図1）。これを機に平成29年度はFINE ART/UNIVERSITY SELECTIONを「ファインアート・ユニバーシアードU-35展」と展覧会名称を改め、開催した。ま

た、平成 29 年度には 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを前にオリンピック公認の文化プログラム（東京 2020 公認プログラム）として本展の開催が決定し、よりグローバルな次元での作家支援の体制へとシフトしてきている。

6. 結論

これまでの 4 年間の事業実施を踏まえ、芸術系大学間ネットワークを活用した効果的な若手作家育成の方法について下記に結論としてまとめる。

国内外の芸術系大学間ネットワークを活用した各参加大学推薦式の若手作家選出の試みは、各大学のいわば代表作家が展覧会の場で競いあう新しい若手作家育成の展覧会の機会が創出された。これまで、地域や分野、国を超えて、同年代の同じような境遇の若手作家が自身の作品の展示を通して互いに交流し合うことで作家を育成する本事業のような取り組みは少なく、この点において独自性と意義のあるものとなったといえる。

毎年度、参加大学教員、出品者、美術関係者からのヒアリング等を基に改善を重ね、成長してきた本事業は、芸術系大学間ネットワーク活用の結晶でもある。今後は、大学発の若手作家支援の継続的かつ強固な体制を構築するため、全国芸術系大学コンソーシアムとの連携のもと、参加大学の教員による連絡協議会の定期的な開催を提案したい。協議会では、展覧会の開催のみならず、今後新しい形の若手作家支援事業や大学教育、共同研究の発展等、多様な展開を期待することができる。

更なる展望としては、国内外の芸術系大学間ネットワークを基盤に、国外の参加大学を更に増やし、国際的かつ学術的組織体制を構築し、ファインアート作品の評価指標を提案することも重要課題と考える。芸術系大学間ネットワークは、ファインアート作品の評価指標について情報や意見を交換する場となることが期待されるし、さらにそこで検討された評価指標を活用する実践の場ともなりうる。将来的に、得られた評価指標を美術制作系学位のための作品の審査基準や評価方法に活用することが期待される。

謝辞

事業を 5 年連続で採択していただいた文化庁と、事業の趣旨に賛同し、多大なご協力をいただいた国内外の大学関係者及び、美術関係者の方々、更には、本事業を先導してくださった玉川信一教授、山中敏正芸術系長、太田圭実行委員長、並びに筑波大学芸術系ファインアート展実行委員会の先生方に感謝を申し上げます。

注

- ¹ 「平成 25 年度文化庁予算参考資料」より引用、文化庁ホームページ、8 頁
http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/yosan/pdf/h25_gaiyo_sanko1.pdf
- ² 昭和 49 年に日本の美術大学に版画教育の進歩発展をはかることを目的に発足。現在、国内 78 大学が所属。
<http://cuapsj.org/>
- ³ 平成 28 年 7 月に全国 44 大学が参加する「全国芸術系大学コンソーシアム」が、東京藝術大学を主体に設立。本学芸術系も参画している。本稿 6.2 全国芸術系大学コンソーシアム・東京 2020 公認プログラムとの協力・体制参照
- ⁴ 太田圭、仏山輝美、星美加、岩佐徹、片柳阿弓、鳥越義弘、古橋香、守屋亜矢子編集：経緯『文化庁委託事業「平成 28 年度時代の文化を創造する新進芸術家育成事業」若手ファインアーティストの活躍の場の創生－「ファインアート・ユニバーシアード」開催の基盤構築－事業報告書』、ファインアート展実行委員会、4 頁、2017 年
- ⁵ 全国芸術系大学コンソーシアム (JUCA) ホームページ
<https://j-u-c-a.org/about/>
- ⁶ 「文化プログラムの実施に向けた文化庁の基本構想について」概略図より引用、文化庁ホームページ、平成 27 年 7 月 17 日発表
http://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/2015071701.html
- ⁷ 『全国芸術系大学コンソーシアム』の設立について、プレスリリースより抜粋、東京藝術大学ホームページ、平成 28 年 7 月 13 日発表
http://www.geidai.ac.jp/wp-content/uploads/2016/07/TUAPR20160713ArtsUnv_consortium.pdf

参考文献

- 1) 太田圭、仏山輝美、星美加、岩佐徹、片柳阿弓、鳥越義弘、古橋香、守屋亜矢子編集：『文化庁委託事業「平成 28 年度時代の文化を創造する新進芸術家育成事業」若手ファインアーティストの活躍の場の創生－「ファインアート・ユニバーシアード」開催の基盤構築－事業報告書』、ファインアート展実行委員会、2017 年
- 2) 太田圭、仏山輝美、星美加、岩佐徹、片柳阿弓、古橋香編集：『文化庁委託事業「平成 27 年度時代の文化を創造する新進芸術家育成事業」若手ファインアーティストの活躍の場の創生－「ファインアート・ユニバーシアード」開催の基盤構築－事業報告書』、ファインアート展実行委員会、2016 年
- 3) 太田圭、仏山輝美、星美加、岩佐徹、片柳阿弓、古橋香編集：文化庁委託事業「平成 26 年度時代の文化を創造する新進芸術家育成事業」若手ファインアーティストの活躍の場の創生－「ファインアート・ユニバーシアード」開催の基盤構築－事業報告書、ファインアート展実行委員会、2015 年
- 4) 太田圭、仏山輝美、田島直樹、岩佐徹、片柳阿弓、古橋香編集：文化庁委託事業「平成 25 年度時代の文化を創造する新進芸術家育成事業」若手ファインアーティストの活躍の場の創生－「ファインアート・ユニバーシアード」開催の基盤構築－事業報告書、ファインアート展実行委員会、2014 年

図版典拠

本論に掲載した図版及び表はすべて筆者自作

表中の年度表記については下記のとおりとする

H25：平成 25 年度

H26：平成 26 年度

H27：平成 27 年度

H28：平成 28 年度